



さいたま新都心への本庁舎移転議論にモノ申す！ 本庁舎整備審議会の答申は 受け入れがたい！

さいたま市本庁舎整備審議会は、平成24年12月19日の第1回審議会で始まり、本年3月22日の第21回審議会で答申をとりまとめ終了した。最終回を含めこれまで小柳は、何度も傍聴をしてきた。

本庁舎の移転議論が今必要だろうか？現在、本庁舎は、38億8800万もの多額の税金をかけて耐震補強工事の真最中である。したがって、今の建物はまだ20年ほど使用することになる。20年先の経済状況、市民感情など全く予想がつかない中の議論には疑問がある。

来年には統一地方選挙が控えており、どうしても冷静な議論より地域間論争に繋がる可能性が高い。また、本庁舎というのは街の中心的存在となる施設である。移転するなら移転した先、あるいは跡地利用も含めた街の将来ビジョンを語らず、本庁舎の在り方のみを議論した結果に、はたしてどんな意味があるのだろうか。そもそも本庁

舎というのは、行政の中心としてやってきた浦和の発展の中心を担い、地域住民の誇りもある。こういった点についての考察が薄いこの答申には、到底賛同できるものではない。

しかし、これが最終決定ではなく、答申を受けて、今後行政の方針が決定されていくことになる。合併時の協定書は重要ではあるが、すでに16年も前のものであり、その間に新住民も増えている。今後、さいたま市全体の発展や市民理解が十分に得られる検討過程や結論を出していく必要がある。



小柳よしふみの 地域活動



地域の防災訓練に参加
実際に体験してみることが大変重要。地域の子どもたちにももっと参加して欲しい。



**さいたま市
ラグビースクールの
開催**

小柳よしふみは、さいたま市ラグビーフットボール連盟の参与をつとめ、支援している。



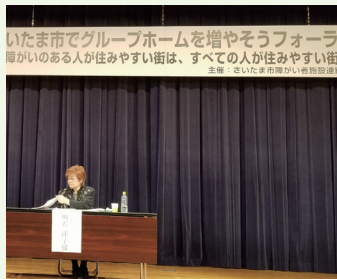
あいぱれっと視察

さいたま市子ども家庭総合センター。子ども、家庭をとりまく課題にワンストップで対応できる施設。(与野駅東口徒歩5分)



道路マンホール補修

道路の破損や陥没は、高齢者やヒールを履いた女性にとって危険となり補修は必要。



街路灯新設LED化

暗い道路は、犯罪を誘発することにつながり危険。

グループホームを増やそうフォーラム

障がい者が地域で暮らすために必要な施策の一つ。計画的な整備が必要。

ご意見・ご要望を
お聞かせください

お名前

ご住所

TEL

市政へのご要望・ご質問は

このままFAXでご送信ください FAX **048-799-3233**

さいたま市議会議員

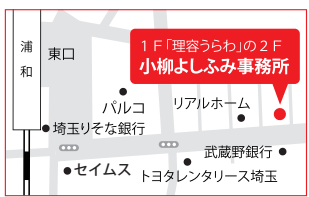
小柳よしふみ

事務所

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F

☎ 048-799-3232 ☎ 048-799-3233 ✉ info@koyanagi.jp

http://koyanagi.jp/ ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/



ご来場をお待ちしております！

第29回市政報告会

北浦和 **クイーンズ伊勢丹 3F 入場無料**日時：平成30年 **8月26日(日) 18:30~19:45**

会場：北浦和カルタスホール 第1会議室 (北浦和1-7-1)

こやなぎ

小柳よしふみ

小柳よしふみ 事務所 〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233 E-mail info@koyanagi.jp ホームページ <http://koyanagi.jp/> ブログ <http://ameblo.jp/y-koyanagi/>

小柳よしふみ

検索

市政レポート
2018.5 vol.30

浦和っ子

浦和の発展は、 さいたま市の成長に！

～地域特性を生かし、生活実感向上に向けて～

暦の上ではすでに夏であります。爽やかな季節となりました。ゴールデンウィークも終わり、気持ちも新たに皆さまご活躍されていることと思います。

国際社会では、韓国と北朝鮮による南北首脳会談が実現し、歴史的な転換期を迎えています。一方、国内では、いわゆるモリカケ問題に端を発した混乱が収まらず、落ち着いた政治状況を一日も早く平常に戻すことが必要です。また、少子高齢化問題も深刻さを増し、経済面でも労働力不足が深刻化、大きな影響が出始めています。2020年という大きな節目を目前にし、課題解決への取り組みは、一刻の猶予もない状況です。

さいたま市においては、2都心(浦和、大宮・新都心)4副都心(日進・宮原、武蔵浦和、美園、岩槻)構想の下に街づくりが進められています。2都心のバランス良い発展が、本市全体の成長につながります。さいたま市の成長には、浦和の発展がなくてはなりません。先ごろ、さいたま市本庁舎整備審議会からの答申がまとまりましたが、今後は、地域間対立を生み出すことなく、市全体の将来を見据えた議論が必要です(詳細裏面)。この点、市民の生活実感を重視し、地域特性を生かした街づくりを進めることが重要と考えます。

今回のレポートは、2月定例会の本会議代表質問、常任委員会の質疑を中心としたご報告です。本市の将来を見据えた重要課題についての議論がなされました。小柳よしふみが会派の代表質問を行っておりますので、ご注目ください。

最後になりますが、皆さまにとりまして、充実した実り多き毎日となりますようお祈り申し上げます。



- 昭和40年(1965年)8月27日生まれ A型
- 浦和市立高砂小、岸中、県立浦和高、慶應義塾大学商学部卒業。
- 埼玉銀行を経て、警備会社を経営。平成23年よりさいたま市議会議員(浦和区)。
- 平成27年 浦和区にて第1位当選(2期目)。
- まちづくり委員会 / 予算委員会 理事
オリンピック・パラリンピック競技大会支援特別委員会
議会広報編集委員会



毎月第3日曜16時から浦和駅東西口駅頭でお伝えしています。

TOPICS

さいたま市本庁舎 整備審議会より答申



3月22日に第21回審議会が開催され、本庁舎の位置はさいたま新都心駅周辺が総合的に判断して望ましいとの答申案を承認。これをもって同審議会は終了する(詳細裏面)。

さいたま国際マラソン 「ふるさと納税」で出場権



第4回さいたま国際マラソンは12月8日、9日に開催。5万円以上のふるさと応援寄付(ふるさと納税)で先着50名に無料参加権が与えられる。一般申し込みは5月21日より大会公式Webサイトから(市民・県民優先申し込みは終了)。

さいたま国際芸術祭 ディレクターに遠山昇司氏



さいたま国際芸術祭2020の事業企画を監督するディレクター映画監督の遠山昇司氏に決定。遠山氏は1984年熊本県矢代市生まれ。手がけたアートプロジェクト『赤崎水曜日郵便局』で注目を集めている。

保育所等利用 待機児童は315人



平成30年4月1日現在の保育所等利用待機児童数は、315人(前年度比315人増)。新規利用申込者数が、過去最多となる8,497人(前年度比507人増)となったこと、国の調査要領が変わった影響。今年度は、保育施設定員を1,933人増やす予定。

2月定例会 小柳よしふみが 会派の代表質問に 立ちました！

公文書の作成基準と 管理のあり方

Q 本市でも、文書の未作成や適切な保存がされていないなどの事例が問題となった。今後の文書作成、保存、組織の文書管理体制の見直しについて問う。

A 早急にさいたま市文書管理規則の改訂を行う。また、国の文書管理におけるガイドラインの改定内容や先進自治体の取り組みを参考に、運用基準等の整備を実施。職員研修などで意識改革を進め、問題解決に取り組む。



小柳視点

病院建設工事調査特別委員会の事務検査において、あるべき議事録がないなどの問題が発覚。業務の透明性の確保、意思決定過程の明確化などのために、新たな規則の作成、データ化の推進など改善が必要。

市の教育行政

幸福度ランキングにおける 教育分野の評価と今後の課題

Q 本市が政令市1位となった幸福度ランキングにおける教育分野の評価が20市中15位と低い。この点の分析と、課題についての見解を問う。

A 年度により経費が増減する学校施設整備費が影響した。ソフト事業は充実していると自負。一方、児童生徒数の急増に伴う教室不足やバリアフリー化などの課題は認識している。学習環境を確保するために必要な調査、仮設校舎の建築など速やかに検討を進める。

小柳視点

児童生徒の急増に対する教室不足解消は、喫緊の課題である。施設整備には時間を要するため、早急な取り組みを求める。

義務教育学校の設置構想

Q 義務教育9年間を通した独自の教育課程の編成が可能となる義務教育学校が、新たに制度化された。本市としての検討状況を問う。

A 義務教育学校の設置は、保護者や子どもたちに対して多様な選択肢を提供し、その実践を市内小・中学校へフィードバックすることで本市の義務教育水準の向上につながる。今後、義務教育学校について検討を進める。

小柳視点

教育の街として市民に多様な選択肢を提供することは、文教都市として有意義なこと。設置済の中高一貫校、準備中の中等教育学校に続く義務教育学校の設置は、政令市では初めてとなる。さいたま市の教育全体への反映や影響、設置場所なども十分に考慮した検討が必要。

まちづくり 委員会から



市内の住宅供給

Q 全国的に住宅供給過多状況が続く中、本市における住宅供給の現状と都市計画の関係は。

A 本市の住宅着工数は、約13,500戸（平成29年度）。住宅総数は約57万戸、総世帯数を約6万戸上回る。今後は住宅供給と世代別人口をリンクした研究・分析を実施していく。

小柳視点

生活環境維持のため西宮市、神戸市等では区域を限定した建築制限策を実施。その効果検証や新たな対策の検討が必要。

藤右衛門川の浸水被害対策

Q 9月議会で小柳が問題提起した、昭和51年に激甚災害の指定も受けた藤右衛門川の浸水被害対策のその後の経過を問う。

A 市管理の雨水幹線は整備済。一方、放流先の県管理部分は河床が高く、水がスムーズに流れない状況が問題。県は平成30年度に河床の掘り下げの検討業務の予算を計上した。早ければ今年度の土砂の撤去、工事着手を見込む。

浦和のまちづくり

浦和の街づくりビジョン

Q 浦和駅周辺の将来を見据えたまちづくりビジョンが必要と考えるが見解を問う。

A まちづくりの課題を整理し、地域の皆さま方と共有するとともに、浦和駅周辺地区の特性も踏まえて、今後のまちづくりの在り方や目指すべき方向性の検討につなげていきたい。

小柳視点

本市のまちづくりにおける2都心に位置付けられながら、浦和駅周辺にはまちづくりビジョンが未策定。駅前の再開発や大規模商業ビルなどの老朽化対策が迫る中、後世に残す街の将来像を明確にしておく必要性がある。

災害時に市民が主体的に活動できる

防災・災害対策体制

釜石の奇跡にもっと学べ 中学生への防災教育の推進

Q 東日本大震災における「釜石の奇跡」は、中学生が地域防災の重要な担い手となることを示した。防災アドバイザーなど専門家の活用や避難所運営訓練への参加など、より実践的な防災教育を求める。

A 中学生の防災教育については、平成33年度からの新学習指導要領においても重要性が示されている。地域の避難所運営訓練への参加は大変有意義である。専門家の派遣についても、学校への周知を図り、積極的に進めて行きたい。

小柳視点

実践的な防災教育は、地域防災の担い手の育成という事だけではなく、本人の身を守る力にもなる。また、地域の多世代交流にもつながる。行政の縦割りを超えて、積極的に進めるべき。

*小柳よしふみ その他の質問項目

本市が目指す東日本の中枢都市とは？ / 政令市としての社会的意義や近隣都市との関係強化 / 自転車国際会議ベロシティ開催に向けた取り組み / 給食の公会計化 / 実際に機能する地域防災体制づくり / 放課後児童クラブの拡充 / 放課後児童支援員の処遇改善

小柳視点

雨が降るたび被害におびえる周辺住民。この浸水対策により、毎年3000万円以上かかる堆積物の掘削経費の削減も見込める。市と県による協議、工事の検討着手を評価する。



浦和駅西口南高砂地区 第一種市街地再開発

Q 市民会館うらわの移転の方針が示されたが、浦和駅西口南高砂地区再開発事業について、市の積極的な支援が重要と考えるが、今後の方針を問う。

A 再開発ビルは市民会館うらわの移転で文化の発信拠点の機能が強化され、まちの賑わいへの貢献が期待できる。手続きを円滑に行える支援や、国庫補助金等の活用を行い、積極的に再開発事業、組合を支援していく。

小柳視点

浦和駅西口駅前は埼玉県、さいたま市の顔。浦和駅南側の人の交流が弱いとの分析もあり、効果が期待される。市民会館うらわ跡地も賑わいを創出できる利用を進めることで、浦和の街全体のにぎわい創出につなげるべき。

地域経済活性化と まちづくりの推進

戦略的都市計画による民間企業の誘導

Q オフィス不足解消のために、容積率の緩和など戦略的な都市計画による民間企業誘導策が必要と考える。

A オフィス空室率は0.4%（昨年9月現在）であり、不足を認識している。宿泊施設においては、容積率緩和方針を策定している。一定面積以上のオフィスの整備に着目した、同様の制度の検討を進める。

小柳視点

どんな企業を誘致し、有効な誘導策は何かを検討して進めることが重要。都市間交流や企業を誘致するには場所を生み出す工夫が必要。

民泊新法への対応

Q 住宅宿泊事業法（民泊新法）が6月15日から施行、3月15日より事業者の届け出が始まる。市民から不安の声もあるが、本市としての対応について問う。

A 事業開始に伴うトラブルの懸念も承知している。マンション標準管理規約の改定等について、ホームページで周知をしている。埼玉県との協議では、民泊営業と思われる通報・指導は2～4件という状況で条例による制限は必要ないと判断。今後、生活環境が著しく悪化した場合には、条例化などへ向けた検討もする。

小柳視点

宿泊施設が営業できない住宅専用地域でも民泊営業が可能となる。宿泊施設不足の本市では、民泊に対する期待もある。県任せにせず、市として監督などの権限を持ち、混乱のない規定を明示することが住環境を守り、民泊の健全な定着にも必須の取り組みと考える。